

わかりやすい下関市の決算書

～平成26年度版～



下 関 市

平成28年3月

目 次

はじめに

| | |
|------------------|-------|
| 1. 主な事業の成果 | P. 2 |
| 2. 一般会計の決算状況 | |
| (1) 歳入の状況 | P. 11 |
| (2) 歳出の状況（目的別決算） | P. 12 |
| (3) 歳出の状況（性質別決算） | P. 13 |
| 3. 財政指標等 | |
| (1) 財政力指数 | P. 14 |
| (2) 経常収支比率 | P. 14 |
| (3) 実質公債費比率 | P. 15 |
| (4) 将来負担比率 | P. 15 |
| (5) 市債現在高 | P. 16 |
| (6) 基金現在高 | P. 16 |
| 4. 会計別決算総括表 | P. 17 |
| 5. 一般会計決算の推移 | P. 18 |

はじめに

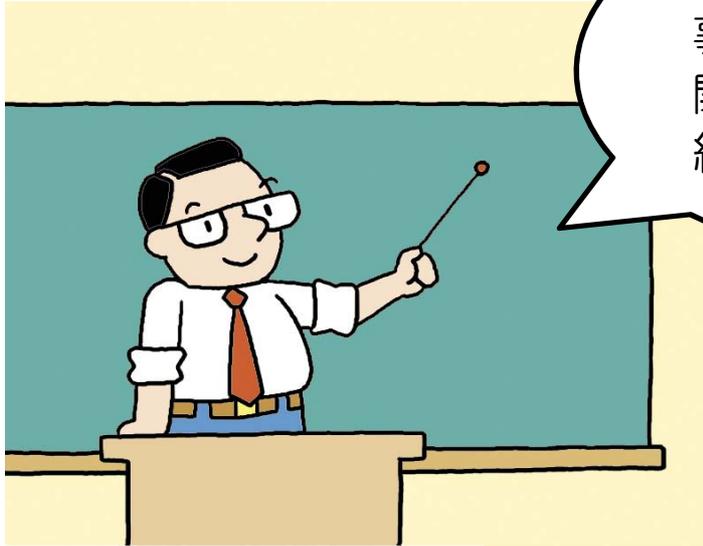
本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、毎年、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しています。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



1. 主な事業の成果



26年度に完了した事業や、新たに供用開始した施設などを紹介します。

豊浦総合支所



豊北総合支所

① 豊浦総合支所と豊北総合支所がリニューアルしました。

《総務費 管財課》

地域行政の総合窓口や地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、豊浦総合支所は改修工事を、豊北総合支所は建替えを行いました。

総事業費 13億9,629万円 (H24~H26)
決算額 工事請負費など 5億6,460万円

② 川棚こども園が完成しました。

《民生費・教育費 こども育成課》

川棚幼稚園と川棚保育園を統合し、幼稚園と保育園の機能を併せ持った幼保一体化施設（こども園）を整備し、平成27年4月に開園しました。

総事業費 10億9,623万円 (H23~H26)
決算額 工事請負費など 4億4,860万円



川棚こども園

③ 栽培漁業センターの第2育成棟が完成しました。

〈農林水産業費 水産課〉

アワビやクルマエビ、ガザミの中間育成等を行っている栽培漁業センターに、平成26年8月、第2育成棟がオープンしました。第2育成棟ではアワビ、キジハタの中間育成とアカウニの種苗生産試験や中間育成を行っています。

総事業費 2億5,677万円 (H23~H26)
決算額 工事請負費など 1億3,797万円



中間育成作業の様子



第二十五利丸モニュメント

④ 捕鯨船第二十五利丸のモニュメントが完成しました。

〈農林水産業費 水産課〉

昭和37年に下関市で建造された、捕鯨船第二十五利丸に備え付けられていた、捕鯨砲、プロペラ、アンカー、風向風速計を用いたモニュメントを観音崎町のアンカー広場に設置しました。

決算額 工事請負費など 3,800万円

⑤ 企業誘致アクションプランを策定しました。

〈商工費 産業振興課〉

企業誘致の取組にあたり、戦略的な活動を展開するため、平成27年度から平成31年度の5年間を対象とする「下関市企業誘致アクションプラン」を策定しました。

決算額 委託料など 447万円



企業誘致の成果（調印式の様子）



下関駅東口駅前広場

⑥ 下関駅周辺整備が完了しました。

《土木費 市街地開発課》

下関駅周辺の回遊性を高め、交流によるにぎわいを創出するため、平成21年度から下関駅周辺整備事業を行いました。

駅前広場や連絡通路、下関駅ビルなどが完成しました。

総事業費 93億2,894万円 (H21~H26)

決算額 工事請負費など 12億2,791万円

⑦ 田部東団地（1期）が完成しました。

《土木費 建築住宅課》

菊川町管内に中層耐火4階建の公営住宅1棟20戸を建設しました。今後、2期分の整備に取り組んでいきます。

総事業費 4億2,835万円 (H23~H26)
(1期分のみ)

決算額 工事請負費など 3億6,821万円



田部東団地（1期分）



旧下関英国領事館

⑧ 旧下関英国領事館がリニューアルオープンしました。

《教育費 文化財保護課》

重要文化財である旧下関英国領事館の保存、活用と利用者の安全性の向上を図るため、耐震補強を含む保存修理工事を行い、平成26年7月18日にリニューアルオープンしました。

総事業費 約9億3,000万円 (H19~H25)

決算額 委託料など 2,610万円

26年度から新たに着手した事業や拡充した事業を紹介します。



就労支援相談窓口

⑨ 就労支援員を増員しました。

《民生費 生活支援課》

生活保護受給者等に職業指導や職業相談等を行うため、本庁舎内に公共職業安定所の常設窓口が設置され、連携して就労支援を行うために支援員を1名増員しました。

決算額 報酬など 547万円

⑩ 子ども・子育てコンシェルジュを配置しました。

《民生費 こども育成課》

こども育成課に専門員を配置し、入園手続きや保育料についての問い合わせ、子育て支援センターや一時預かりの利用などについて、来庁した保護者の方々のニーズに応えられる体制を作っています。

決算額 人件費など 186万円



⑪ 地域資源を活用した新商品の開発などに繋がる活動を支援します。

《商工費 産業振興課》

山口県が指定した地域資源を活用して新商品の開発や販路開拓等を行う中小企業者の取組に対して、経費の一部補助やコーディネートなどの支援を行い、地場産業の活性化を図っています。

決算額 補助金など 307万円



地域資源認定式の様子



橋梁補修後（イメージ）

⑫ 道路ストックの老朽化対策に本格的に着手しました。

《土木費 道路課》

老朽化が進む橋梁、道路標識等の道路ストックを国の交付金等を活用して点検を実施し、その結果に基づいて、補修工事を実施しました。今後、継続的に点検・補修を実施し、メンテナンスサイクルを確立していきます。

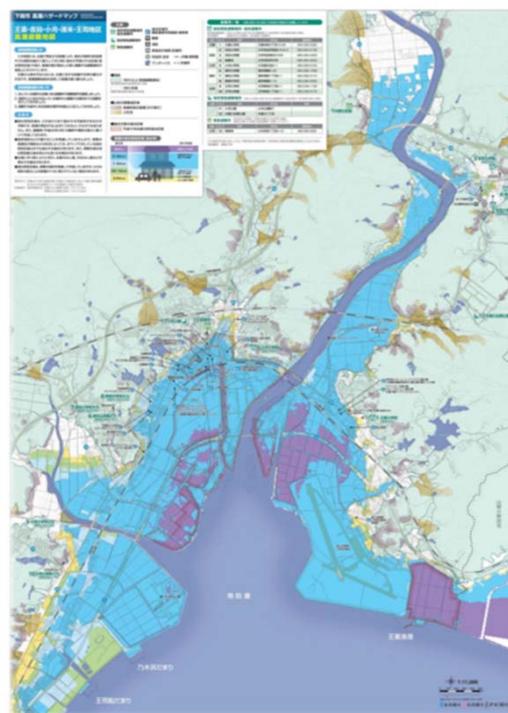
決算額 工事請負費など 2億5,122万円

⑬ 津波・高潮ハザードマップを作成しています。

《消防費 防災安全課》

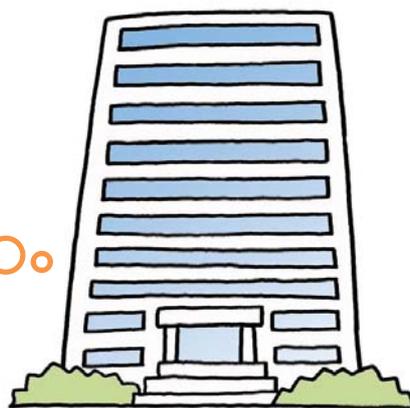
地震による津波や台風による高潮により浸水が想定される区域を周知するため、それらの警戒区域や避難所の位置、避難時の心得などの情報を載せたハザードマップを作成しています。

決算額 委託料 1,512万円



高潮ハザードマップ

その他の主な事業を
紹介します。



⑭ 下関市は平成27年2月13日に
合併10周年を迎えました。

《総務費 企画課・広報広聴課・資産税課》

合併10周年の節目にあたり、記念式典の開催、市報しものせき「合併10周年記念特集号」の発行、ご当地ナンバープレートの作製などを行いました。

決算額 委託料など 607万円



合併記念式典の様子

⑮ 市民会館を改修しています。

《総務費 市民文化課》

昭和52年度に建設された市民会館の劣化改修やトイレ改修工事、耐震改修工事のための実施設計業務を行いました。



市民会館

決算額 工事請負費など 3,077万円

⑯ グループホームの民間整備を促進
するため、補助を行っています。

《民生費 障害者支援課》

グループホームの民間整備を促進するため、国の補助事業の採択を受け、国と市の助成によって提供体制を整備します。

決算額 補助金 4,340万円



グループホーム新設（菊川町）

⑰ がん検診の受診者数増加に向けて取り組んでいます。

《衛生費 成人保健課》

複数のがん検診を組み合わせた「セットがん検診」や対象者を限定したがん検診の自己負担金軽減（無料クーポン券）事業、ラッピングバスによる広報などを行いました。

決算額 委託料など 1億5,823万円



ラッピングバス



焼却灰の搬出

⑱ 奥山工場の焼却灰をセメントの原料にしています。

《衛生費 環境施設課》

奥山工場の焼却灰をセメントの原料化処理施設へ運搬し、ごみの焼却処理後も環境に配慮した取組を行っています。

決算額 委託料 2億2,065万円

⑲ キャリア教育の推進に取り組んでいます。

《労働費 産業立地・就業支援課》

中学生はセミナーを、高校生はビジネスフェアの見学体験を行い、職業意識・職業観を早い時期から高め、若者の社会的・職業的自立や、学校から社会・職業への円滑な移行に向けた支援を行っています。

決算額 委託料 307万円



ビジネスフェア見学体験の様子



⑳ 自然環境の保全等に補助を行い
農業生産活動を支援しています。

《農林水産業費 農林整備課》

自然環境の保全、水源のかん養等の農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、農業生産活動を支援するための補助を行っています。

決算額 補助金など 8,708万円

活動の様子

㉑ 乃木浜総合公園の2期整備事業を行っています。

《土木費 公園緑地課》

山陽地区の中核的な総合公園を目指し、多目的グラウンド等の運動施設、広場及び緑地の整備を行っています。

平成26年度は、第2多目的グラウンドのクレイ舗装、夜間照明、周辺園路等を整備しました。

総事業費 61億5,100万円 (H21~H35)

決算額 工事請負費など 3億2,027万円



乃木浜第2多目的グラウンド



健康遊具の設置

㉒ 老朽化した遊具の撤去及び
更新を行っています。

《土木費 公園緑地課》

老朽化の進んだ公園遊具等を地元住民など利用者のニーズに合わせ、子供向け・シルバー向けの遊具等に、適宜撤去及び更新を行っています。

平成26年度は珠の浦1号公園に背のばしベンチ等の健康遊具を設置するなどしました。

決算額 工事請負費など 4,127万円

㉓ 消防・救急無線をデジタル化
しています。

《消防費 消防局情報指令課》

平成28年5月末のアナログ無線使用期限までに、消防・救急無線のデジタル化整備を美祢市と共同で行い、広域的な無線運用を実施します。

決算額 工事請負費など 7億8,439万円



②④ 消防車両等を更新整備しました。

《消防費 消防局警防課》

消防力の充実強化のため、整備指針に基づき消防車両等の更新を計画的に行っています。

平成26年度は、はしご付消防自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車2台、資材搬送車1台、高規格救急自動車3台、並びに消防団の消防ポンプ自動車1台、積載車1台、小型動力ポンプ4台を更新整備しました。

決算額 備品購入費 4億1,838万円



はしご付消防自動車



教育センター

②⑤ 下関市教育センターを整備しています。

《教育費 教育政策課》

教育の中心的施設として教育委員会事務局と教職員の研修・研究機能や教育相談機能を併せ持つ下関市教育センターを平成28年3月の供用開始を目指して、整備を行っています。

決算額 工事請負費など 3億7,320万円

②⑥ 小・中学校を耐震化しています。

《教育費 学校支援課》

下関市立小・中学校耐震化計画に基づき、対象校舎338棟の耐震化を行っています。

平成27年度までに耐震化率90%以上を目標としており、平成26年度までの耐震化率は、82.2%達成、平成27年度には、92.3%に達する予定です。

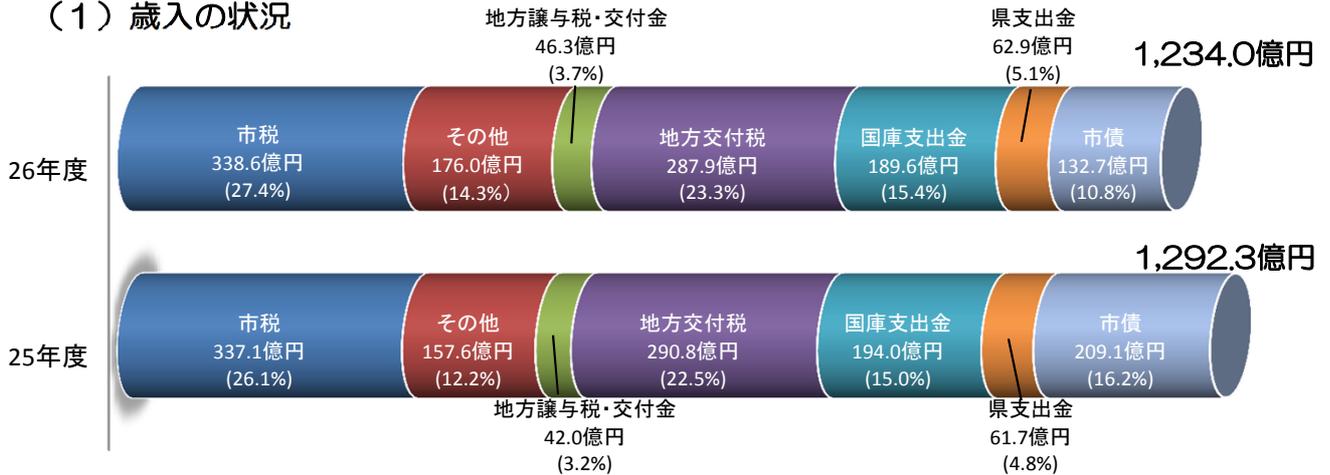
決算額 工事請負費など 22億3,490万円



山の田中学校

2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

平成26年度の歳入は、企業業績の収益改善による市税の増加や平成25年度に積み立てた地域の元気基金を取り崩したことにより繰入金が増加しましたが、建設事業などの財源とする市債が大きく減少したため、歳入総額は1,234.0億円で前年度と比べて58.3億円減少しました。

平成27年度から地方交付税の合併算定替特例期間終了の影響により普通交付税が減少していくため、今後の財政運営は一層厳しくなると考えられます。行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面で一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心掛けなければなりません。

＜市税＞

歳入決算の3割近くを占める市税ですが、地価の下落等により固定資産税が減少しました。しかし、企業業績の収益改善により法人市民税が増加し、前年度と比べて約1.6億円増加しました。なお、市税の収納率は95.9%（前年度95.4%）となりました。

＜その他＞

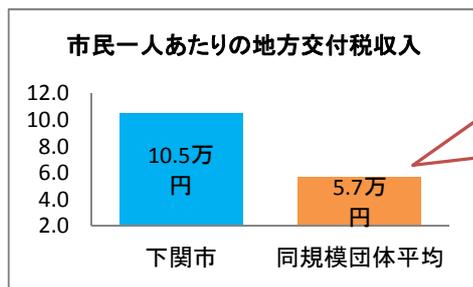
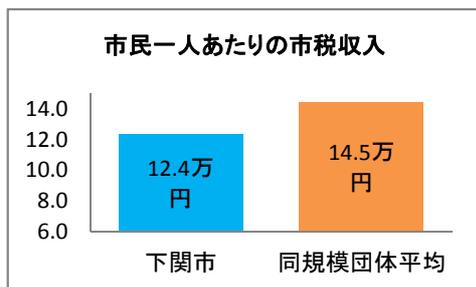
平成26年度は、前年度と比べると18.4億円増加しました。この増加の主な理由は、平成25年度に国の経済対策である地域の元気臨時交付金を原資として積み立てを行った地域の元気基金を取り崩したことや、ふるさと納税寄附金の増加によるものです。

＜地方交付税＞

地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち一定割合を市の財政力に応じて国から交付される普通交付税と、災害などの特殊事情に応じて交付される特別交付税があります。平成26年度の地方交付税は、前年度と比べると2.9億円減少しました。この減少の主な理由は、消費税率が5%から8%になったことにより、市への地方消費税交付金の交付額が増加したこと等によるものです。なお、本市は同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

＜市債＞

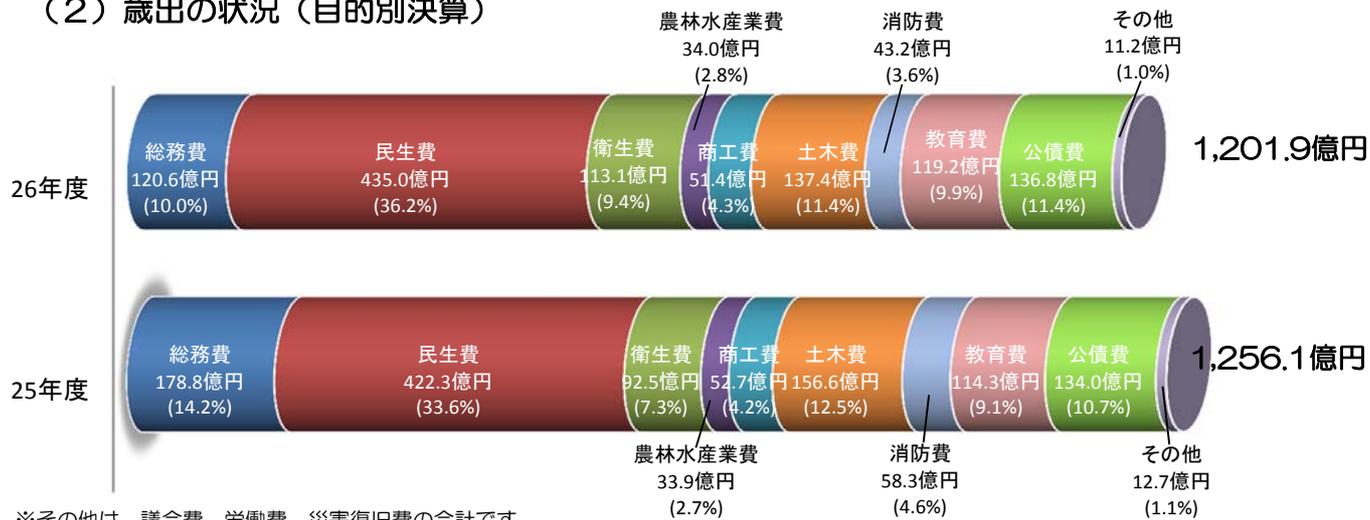
平成26年度は、市役所庁舎、消防庁舎や次世代育成支援拠点施設の建設、下関駅周辺の整備等が進行したことにより前年度と比べると76.4億円減少しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、26年度末における下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市21市を選定しました。

(2) 歳出の状況（目的別決算）



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

平成26年度の歳出は、民生費、衛生費や教育費が増加しましたが、総務費、土木費や消防費が大きく減少した結果、総額が1,201.9億円となり、前年度と比べて54.2億円減少しました。減少の主な理由は、市役所庁舎、消防庁舎や下関駅周辺の整備等の大型事業が進行したことによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。市役所本庁舎及び総合支所庁舎の建設が進行したことにより、約58.2億円減少しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業、介護老人福祉施設の改修にかかる補助金の増加などにより前年度と比べて約12.7億円増加しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。新ごみ焼却施設の建設が進行したことなどにより、約20.6億円増加しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。自然環境の保全や水源のかん養等の農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動や農業生産活動を支援するための補助金の増加などにより、前年度と比べて約0.1億円増加しました。

《商工費》

商工費は商工業や観光の振興を支援するための経費です。中小企業などを支援するための預託金（貸付金）の減少などにより、前年度と比べて約1.3億円減少しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。下関駅周辺整備事業や川中土地区画整理事業の完了により前年度と比べて、約19.2億円減少しました。

《消防費》

消防費は、消火活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。消防庁舎整備事業の完了などにより、前年度と比べて約15.1億円減少しました。

《教育費》

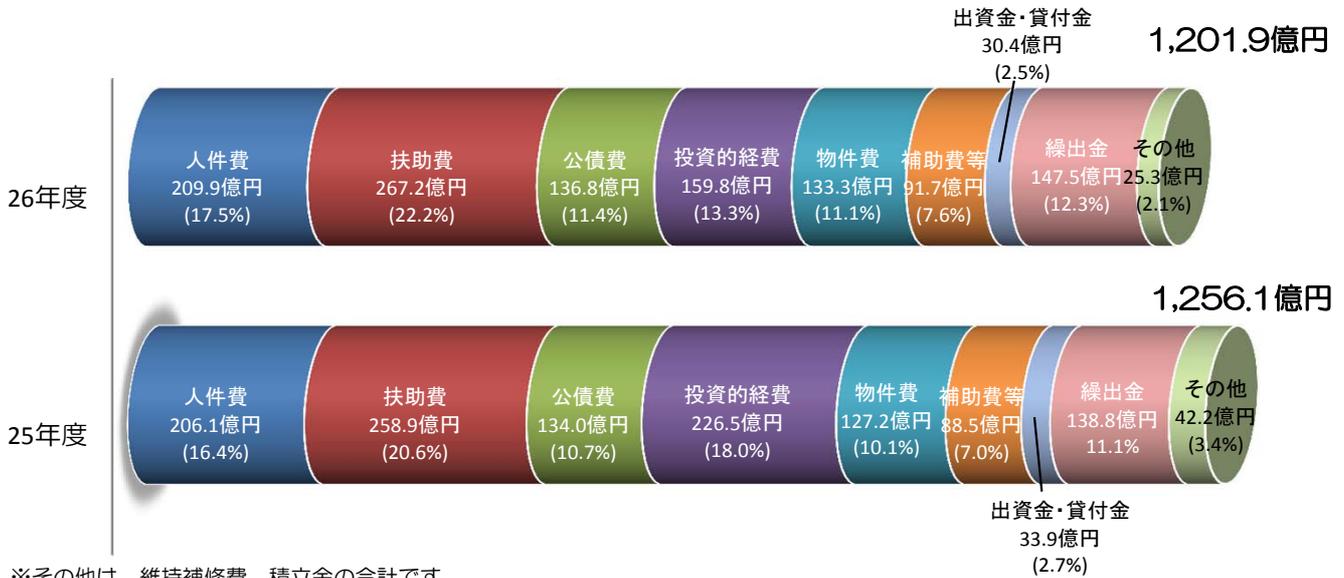
教育費は、教育委員会や小・中学校、生涯学習などすべての教育関係のための経費です。小学校耐震補強事業や教育センター整備事業などにより、前年度と比べると約4.9億円増加しました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済するための経費です。公共用地先行取得事業債（乃木浜第2期事業用地）の償還が終了したものの、臨時財政対策債や合併特例債の償還額が増加したことにより、前年度と比べると約2.8億円増加しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

解説

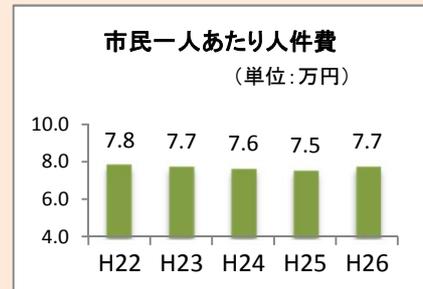
人件費、扶助費、公債費はその性質上、義務的経費と呼ばれています。平成26年度の義務的経費は約613.9億円で、前年度に比べ約14.9億円増加しています。義務的経費は、容易に削減できない経費であり、増加傾向にあると財政構造が硬直化傾向にあると言えます。義務的経費の増加を抑制するため、行財政運営の効率化に、より一層努める必要があります。

《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。

定員管理計画に基づき定員の適正化や給与水準の抑制を図っています。平成26年度は、職員給の減額措置が終了したため増加しています。

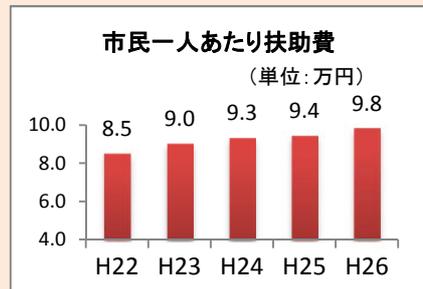
※職員給の減額措置は、東日本大震災の復興財源を捻出するために国家公務員給与の減額措置を行い、本市も職員給を減額していたものです。



《扶助費》

扶助費は生活保護費や障害者自立支援給付費、特定疾患などの医療費助成や児童手当など社会保障関係経費の大半を占める経費です。

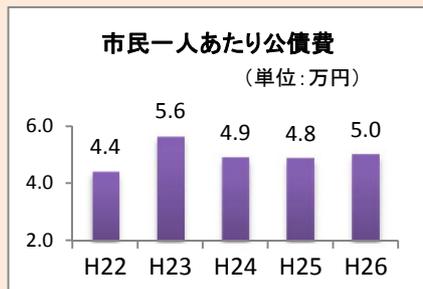
平成26年度は臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業が影響し大幅に増加していますが、その他の扶助費についても年々増加傾向にあります。



《公債費》

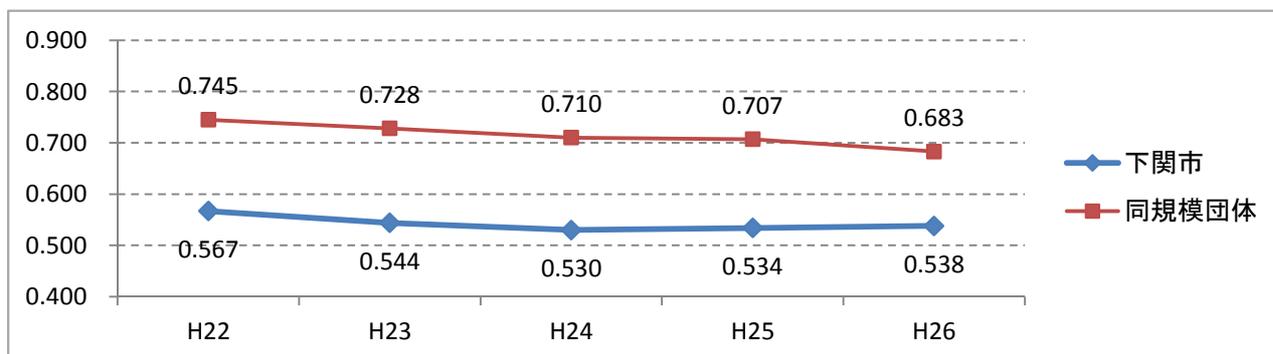
公債費は、建設事業などの財源として借り入れた市債の元利償還金と、借入のための経費です。

合併特例債を活用した下関駅周辺整備事業や庁舎整備事業など大型事業の元利償還や、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の元利償還が本格化してきており、これらに配慮した財政運営が求められています。



3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

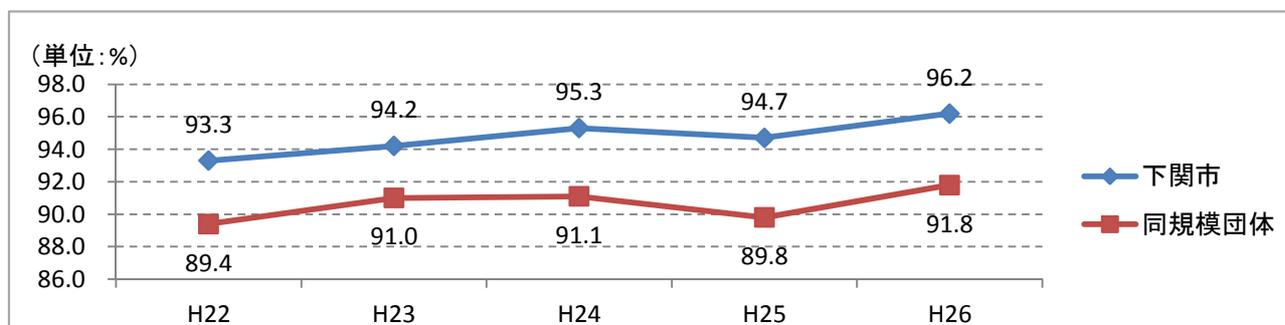


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

平成26年度は、地方消費税の税率引き上げに伴い地方消費税交付金が増加したため指数が上昇しています。しかし、同規模団体と比較すると低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費や施設の維持管理経費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

平成26年度は、前年度と比べると1.5ポイント悪化しています。主な要因として、歳出については、扶助費や公債費が減少したものの人件費や物件費が増加したため、約10.9億円増加しました。歳入については、地方交付税が減少しましたが、市税や地方消費税交付金が増加し約3.9億円増加しました。歳入歳出ともに増加していますが、歳入より歳出の増加が大きいため比率が悪化しました。

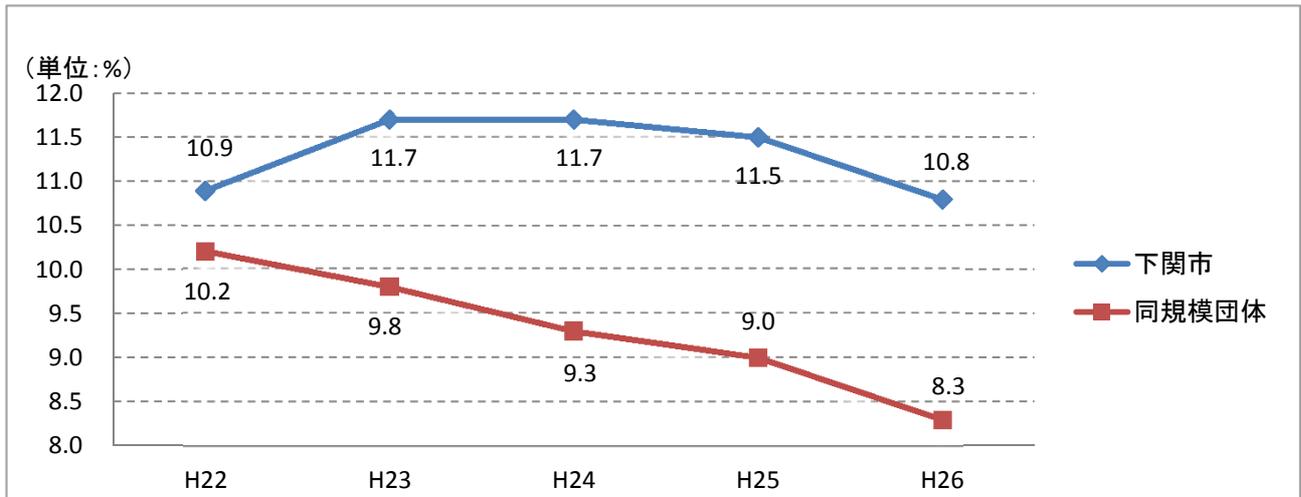
本市は、同規模団体と比べても高い水準にあり、今後も歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一した把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分を用います。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部、市立市民病院債管理会計の一部があります。

(3) 実質公債費比率

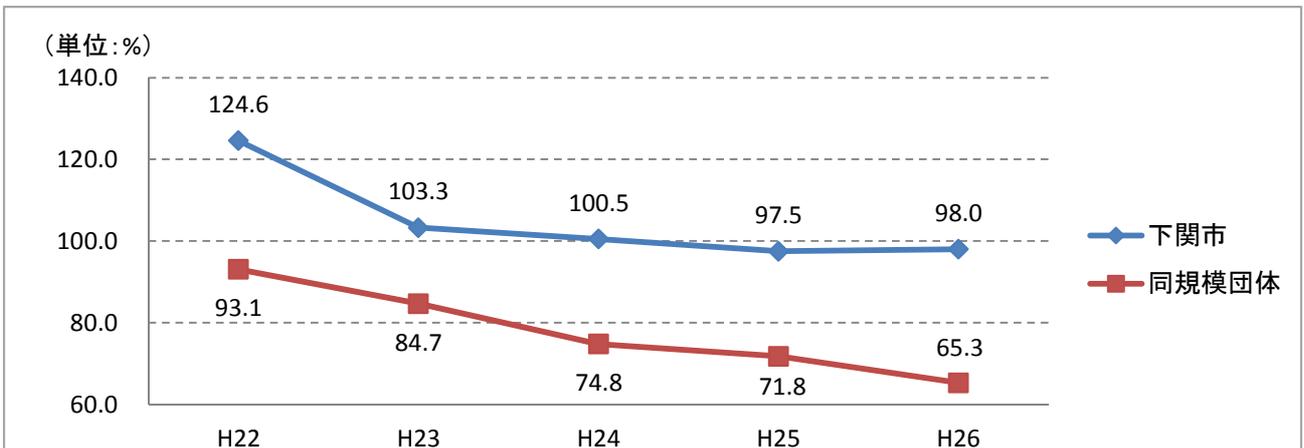


解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合の元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

平成26年度は前年度より0.7ポイント改善しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。今後もよりよい財政状況を目指していきます。

(4) 将来負担比率

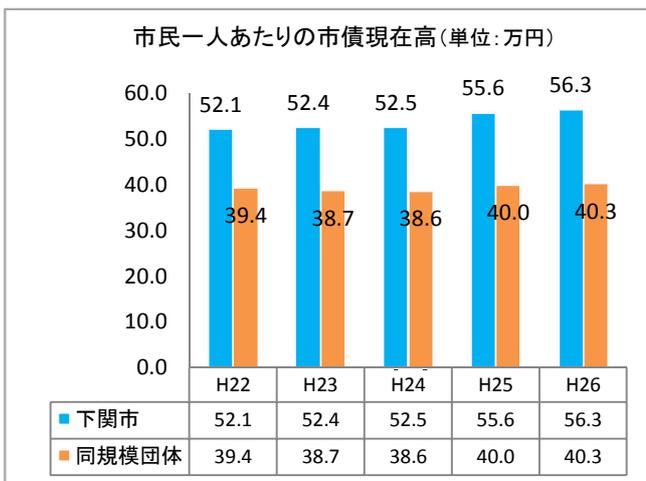
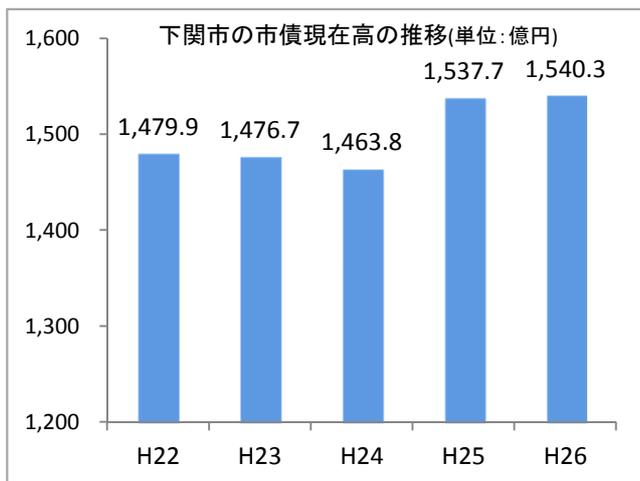


解説

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合、土地開発公社や市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。平成26年度は、前年度より0.5ポイント悪化しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準となっています。

(5) 市債現在高

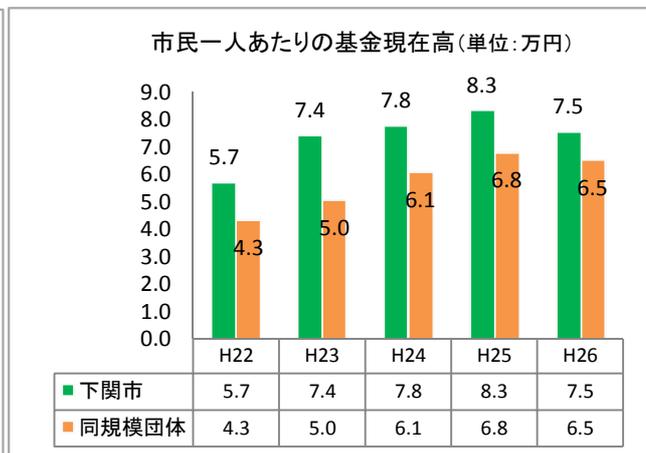
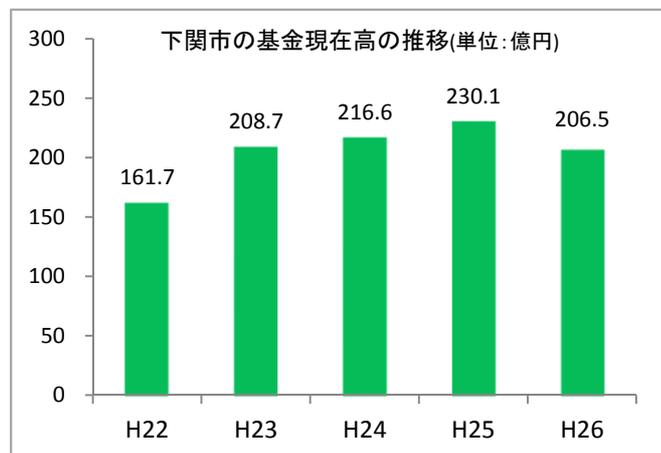


解説

平成25年度は市役所庁舎、消防庁舎及び次世代育成支援拠点施設の建設や下関駅周辺の整備といった大型事業が、合併後のまちづくりの集大成の時期として集中したため増加しています。平成26年度は、乃木浜第2期整備のために用地取得した市債(公共用地先行取得債)などの償還が終了しましたが、新ごみ焼却施設建設事業の進行などにより前年度から約2.6億円増加しています。

同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。世代間の負担の公平を図る上で市債発行の意義はあると言えますが、今後は返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていきます。

(6) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

平成25年度は、国の経済対策で交付された国庫補助金(地域の元気臨時交付金)を基金に積み立てたため、基金残高が増加したものの、平成26年度は、その地域の元気基金を取り崩したため大きく減少しています。

4. 会計別決算総括表

| 区 分 | | 歳 入 | 歳 出 | 差 引 | 翌年度繰越額 | 実質収支 |
|------------------|----------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | | 1,233億9,516万円 | 1,201億8,739万円 | 32億 777万円 | 5億4,013万円 | 26億6,764万円 |
| 特 別 会 計 | 港湾 | 57億8,819万円 | 61億8,477万円 | △3億9,658万円 | 766万円 | △4億 424万円 |
| | 臨海土地造成事業 | 2億9,212万円 | 33億6,337万円 | △30億7,125万円 | | △30億7,125万円 |
| | 渡船 | 1億4,727万円 | 1億3,868万円 | 859万円 | | 859万円 |
| | 市場 | 10億7,497万円 | 8億5,822万円 | 2億1,675万円 | | 2億1,675万円 |
| | 国民健康保険 | 363億4,706万円 | 350億9,521万円 | 12億5,185万円 | | 12億5,185万円 |
| | 土地取得 | 3億3,991万円 | 3億1,556万円 | 2,435万円 | | 2,435万円 |
| | 観光施設事業 | 1億5,720万円 | 1億4,827万円 | 893万円 | | 893万円 |
| | 漁業集落環境整備事業 | 1,161万円 | 930万円 | 231万円 | | 231万円 |
| | 介護保険 (介護保険事業勘定) | 260億1,493万円 | 256億3,249万円 | 3億8,244万円 | | 3億8,244万円 |
| | 介護保険 (介護サービス事業勘定) | 1億 478万円 | 8,827万円 | 1,651万円 | | 1,651万円 |
| | 農業集落排水事業 | 3億8,324万円 | 3億7,747万円 | 577万円 | | 577万円 |
| | 母子寡婦福祉資金貸付事業 | 9,274万円 | 993万円 | 8,281万円 | | 8,281万円 |
| | 後期高齢者医療 | 44億3,970万円 | 43億 369万円 | 1億3,601万円 | | 1億3,601万円 |
| | 市立市民病院債管理 | 15億5,635万円 | 15億5,635万円 | | | |
| | 公債管理 | 176億6,206万円 | 176億6,206万円 | | | |
| 合 計 | 944億1,213万円 | 957億4,364万円 | △13億3,151万円 | 766万円 | △13億3,917万円 | |
| 一般会計・特別会計合計 | | 2,178億 729万円 | 2,159億3,103万円 | 18億7,626万円 | 5億4,779万円 | 13億2,847万円 |

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた32億777万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする5億4,013万円を除いた26億6,764万円が実質的な収支額となります。このうち、11.8億円を剰余金として財政調整基金に積み立てる予定です。

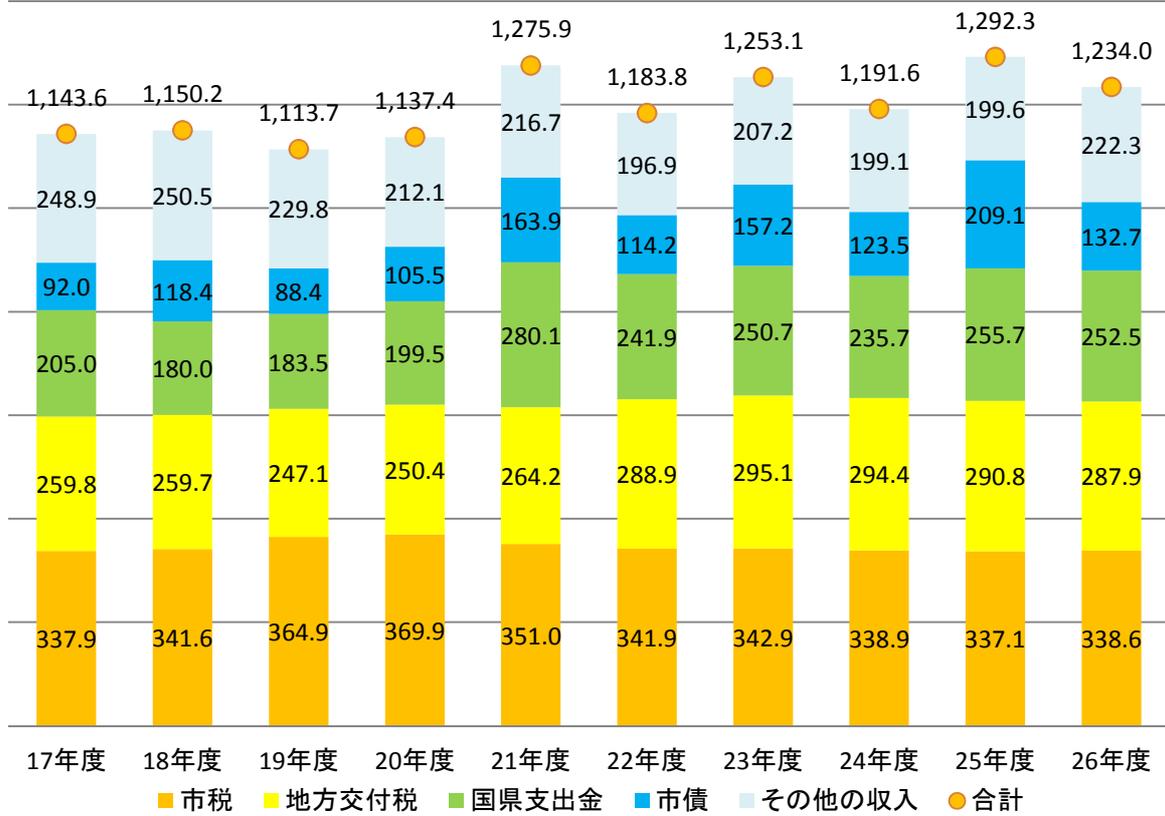
一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は13億2,847万円の黒字となっています。

| 区 分 | | 収 入 | 支 出 | 差 引 | |
|------------------|---------|-----|-------------|-------------|-------------|
| 企 業 会 計 | 水道事業 | 収益的 | 71億7,695万円 | 73億4,685万円 | △1億6,990万円 |
| | | 資本的 | 7億8,745万円 | 35億2,322万円 | △27億3,577万円 |
| | 工業用水道事業 | 収益的 | 4億 290万円 | 3億 797万円 | 9,493万円 |
| | | 資本的 | | 3,595万円 | △3,595万円 |
| | 公共下水道事業 | 収益的 | 82億6,140万円 | 75億4,668万円 | 7億1,472万円 |
| | | 資本的 | 36億1,004万円 | 69億6,506万円 | △33億5,502万円 |
| | 病院事業 | 収益的 | 13億4,709万円 | 16億6,730万円 | △3億2,021万円 |
| | | 資本的 | 1億8,194万円 | 3億3,573万円 | △1億5,379万円 |
| | 競艇事業 | 収益的 | 292億7,399万円 | 290億5,590万円 | 2億1,809万円 |
| | | 資本的 | | 1億 297万円 | △1億 297万円 |
| | 合 計 | | 510億4,176万円 | 568億8,763万円 | △58億4,587万円 |

5. 一般会計決算の推移

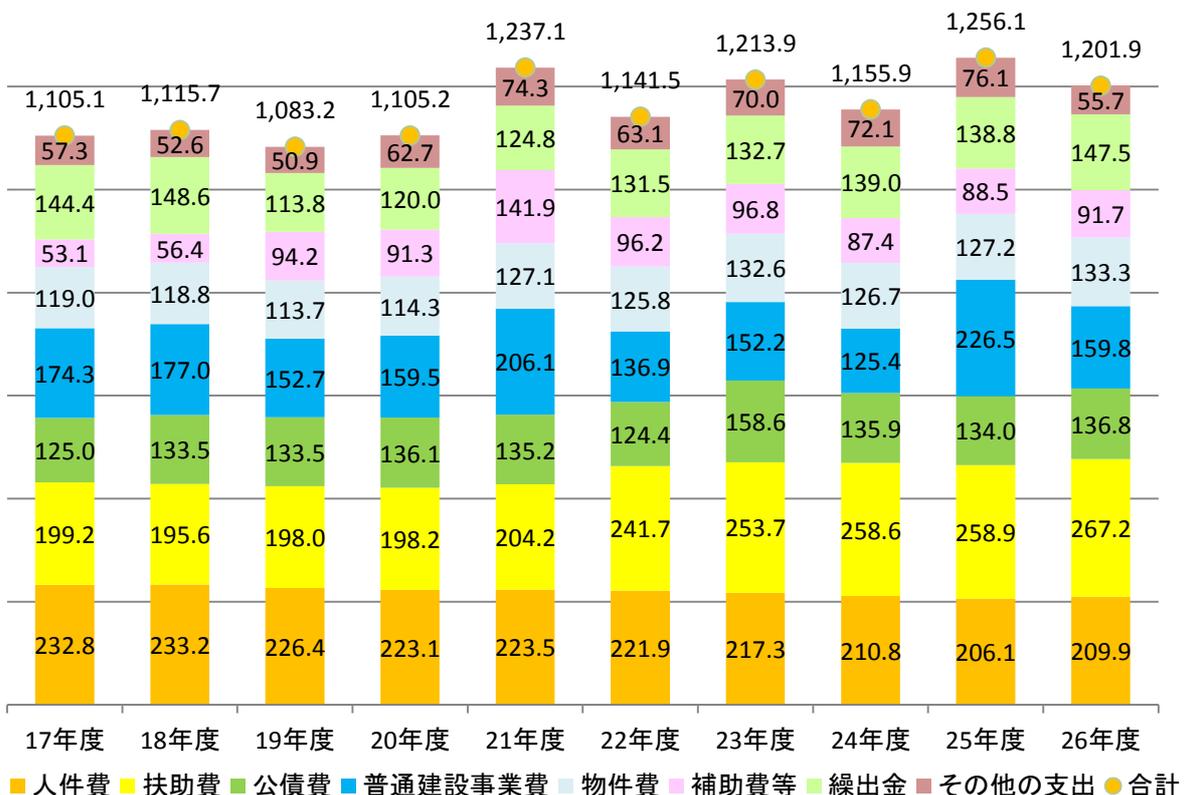
歳入決算

(単位：億円)



歳出決算

(単位：億円)



○新市10年のあゆみ

・本市は、平成27年2月13日に合併10周年を迎えました。新市がスタートして市民生活の安定と向上のため、保健・医療・福祉・教育の充実や産業振興、防災対策、生活環境の改善などあらゆる分野で諸施策の推進に努めてまいりました。

・この間、中核市移行、「下関ナンバー」の創設、市外局番の統一、市民憲章の制定、「ツール・ド・しものせき」・「下関海響マラソン」・「おいでませ山口国体」開催、長州出島の一部供用開始、川棚温泉交流センター「川棚の杜」・道の駅「北浦海道 豊北」のオープン、豊北総合支所・消防局の新庁舎・新勝山公民館の竣工、下関駅にぎわいプロジェクトの完成、海響館来館者1千万人達成、あるかぼーと地区のにぎわい創出、こども未来部の創設などがありました。

○歳入決算・歳出決算別の傾向

＜歳入決算＞

- ・市税収入が減少傾向にあります。理由としては、景気の低迷や人口減少によることが考えられます。
- ・地方交付税は財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が26年度をもって終了したため、27年度以降、5年間かけて段階的に縮減していきます。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けるため、大きく増減していません。

＜歳出決算＞

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき職員数を削減してきたため、減少傾向にあります。
- ・扶助費は、高齢者数の増加により増加傾向にあります。22年度以降は、子ども手当の創設により、特に大きく増加しています。
- ・公債費は、市債発行に伴って増加傾向にあります。23年度は借り換えを行ったため、特に大きく増加しています。
- ・普通建設事業費は、本庁舎、総合支所や消防庁舎などの庁舎整備関係、下関駅周辺整備等の経費です。25年度は次世代育成拠点施設や消防庁舎の完成等が重なったため、大きく増加しています。
- ・繰出金は、国民健康保険や後期高齢者医療の医療費の増加に伴って増加傾向にあります。

○今後の課題

＜歳入決算＞

- ・市税収入が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

＜歳出決算＞

- ・扶助費の増加と近年の市債発行に伴う公債費の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。

わかりやすい下関市の決算書
～平成 26 年度版～

平成 28 年 3 月
〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号
下関市財政部財政課

URL [http:// www.city.shimonoseki.lg.jp/](http://www.city.shimonoseki.lg.jp/)
E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp